

# I 平成25年度事業報告

## 【1 総会及び理事会等の開催状況】

### 1. 社員総会

会 議 名	開催日 (場所)	議 案 等
定時社員総会	平成25年6月27日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成24年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 公益認定の変更認定申請について 議案第3号 役員の報酬等に関する規程の改正について 議案第4号 役員の選任について  報告事項1 平成25年度第1回通常理事会の決議内容について 報告事項2 平成25年度第2回臨時理事会の決議内容について 報告事項3 役員の辞任について 報告事項4 職務の執行状況について 報告事項5 監査結果について 報告事項6 社員資格の喪失について
臨時社員総会	平成26年3月7日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 農地中間管理機構の指定申請について 議案第2号 定款の一部変更について 議案第3号 役員の選任について 議案第4号 公益認定の変更認定申請について 議案第5号 平成26年度事業計画及び収支予算について 議案第6号 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みについて  報告事項1 平成25年度第3回臨時理事会の決議内容について 報告事項2 平成25年度第4回臨時理事会の決議内容について 報告事項3 平成25年度第5回通常理事会の決議内容について 報告事項4 職務執行の状況について 報告事項5 監査の結果について

## 2. 理事会

会 議 名	開催日 (場所)	議 案 等
第1回通常理事会	平成25年6月10日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 平成24年度事業報告及び決算報告について 議案第2号 公益認定の変更認定申請について 議案第3号 諸規程の改正について 議案第4号 役員の選任について 議案第5号 定時社員総会の招集について  報告事項1 役員の辞任について 報告事項2 職務の執行状況について 報告事項3 監査結果について 報告事項4 社員資格の喪失について
第2回臨時理事会	平成25年6月18日 (書面議決)	議案第1号 役員の報酬等に関する規程の改正について 議案第2号 職員給与規程の改正について
第3回臨時理事会	平成25年6月27日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 理事長の選定について
第4回臨時理事会	平成25年7月18日 (書面議決)	議案第1号 常勤役員の報酬月額について
第5回通常理事会	平成26年2月19日 (ラ・プラス青い森)	議案第1号 農地中間管理機構の指定申請について 議案第2号 定款の一部変更について 議案第3号 農地中間管理事業規程の制定について 議案第4号 役員の選任について 議案第5号 農地中間管理事業評価委員会設置規程の制定及び委員の選任について 議案第6号 公益認定の変更認定申請について 議案第7号 諸規程の改正について 議案第8号 平成26年度事業計画及び収支予算について 議案第9号 平成26年度資金調達及び設備投資の見込みについて 議案第10号 臨時社員総会の招集について  報告事項1 職務執行の状況について 報告事項2 監査の結果について

## 【2 事業実績】

### 1 農地保有合理化事業

本事業は、農業経営の規模拡大や農地の利用集積に向け、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れ又は借り入れて、認定農業者など担い手農家に売り渡し又は貸し付ける事業で、市町村農業委員会の協力の下に推進している。

売買については、支援センターが買い入れて直ちに売り渡す「即売」と3年間又は5年間貸し付けた後に売り渡す「一時貸付」があり、貸借については、支援センターが地主に賃借料を毎年支払う「年払い」と6年分の賃借料を一括して支払う「前払い」制度がある。

平成25年度の実績は、農産物価格の長期低迷と農地価格の先安感、農地利用集積円滑化事業の浸透、スーパーL資金の当初5年間の実質無利子化による「一時貸付」のメリットの減少、さらには26年度から開始される「農地中間管理事業」や協力金への期待感による様子見などの影響から、農地の買入面積は113ヘクタールで、計画の68パーセント、農地の借入面積は23ヘクタールで、計画の25パーセントに止まった。

また、これに伴い買入金額は計画の71パーセント、借入金額は計画の18パーセントに止まった。

なお、売渡面積は、即売タイプの前年度買入農地の本年度売渡しが多かったことから、計画を20%程度上回ったが、貸付は、借入面積の減少等に伴い計画の33%とかなり割り込んだ。

#### ○ 農地保有合理化事業実績（総括）

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分		25年度当初計画（A）			25年度実績（B）			計画対比（B/A）		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農地売買	買入	165	165.0	474,419	145	113.3	337,347	87.9	68.7	71.1
	売渡	105	116.3	339,619	167	140.0	400,649	159.0	120.4	118.0
農地貸借	借入	105	90.0	23,500	44	23.3	4,428	41.9	25.9	18.8
	貸付	125	110.0	25,794	27	36.7	6,392	21.6	33.4	24.8

○ 個別事業実績

(1) 農地の買入れ・売渡し(農地売買事業)

① 買入れ

買入面積は113ヘクタールで、計画の68パーセント、前年の95パーセントとなっている。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		25年度計画 (A)			25年度実績 (B)			24年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
一般タイプ (即売)		20	20.0	57,362	39	18.4	43,368	29	20.0	46,864	92.0	75.6	92.0	92.5	
担い手 支援	即売	125	125.0	359,695	90	81.5	249,688	118	87.1	271,671	65.2	69.4	93.6	91.9	
	一時 貸付	3年 タイプ	5	5.0	14,340	2	1.4	6,421	-	-	-	-	-	-	-
		5年 タイプ	15	15.0	43,022	14	12.0	37,870	17	12.3	36,322	80.0	88.0	97.6	104.3
	小計		145	145.0	417,057	106	94.9	293,979	135	99.4	307,993	65.4	70.5	95.5	95.4
合計		165	165.0	474,419	145	113.3	337,347	164	119.3	354,857	68.7	71.1	95.0	95.1	

② 売渡し

売渡面積は140ヘクタールで、計画の120パーセント、前年の138パーセントとなっている。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		25年度計画 (A)			25年度実績 (B)			24年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
一般タイプ (即売)		12	12.5	35,909	41	19.8	41,645	22	15.4	37,834	158.4	116.0	128.6	110.1
担い手 支援	即売	78	78.3	225,169	110	94.1	294,272	85	62.5	192,602	120.2	130.7	150.6	152.8
	一時貸付	15	25.5	78,541	14	24.7	55,236	12	13.1	63,821	96.9	70.3	188.5	86.5
	小計		93	103.8	303,710	124	118.8	349,508	97	75.6	256,423	114.5	115.1	157.1
特別 貸付 タイプ	担い手育成 (一時貸付)	0	0.0	0	2	1.4	9,496	1	0.7	3,850	-	-	199.1	246.6
	開発関連	0	0.0	0	0	0.0	0	1	7.5	9,524	-	-	0.0	0.0
	長期育成 (一時貸付)	0	0.0	0	0	0.0	0	3	2.4	25,508	-	-	0.0	0.0
	小計		0	0.0	0	2	1.4	9,496	5	10.6	38,882	-	-	13.2
合計		105	116.3	339,619	167	140.0	400,649	124	101.6	333,139	120.4	118.0	137.8	120.3

(2) 農地の借入れ・貸付け(農地貸借事業)

① 借入れ

借入面積は23ヘクタールで、計画の25パーセント、前年の189パーセントとなっている。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		25年度計画(A)			25年度実績(B)			24年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手 支援タイプ	前払	25	20.0	16,920	2	1.7	2,277	2	3.2	5,216	8.5	13.5	53.1	43.7
	年払	80	70.0	6,580	6	7.3	907	2	2.8	678	10.4	13.8	260.7	133.8
一般 タイプ	年払	0	0.0	0	36	14.3	1,244	14	6.3	288	-	-	226.8	431.9
合計		105	90.0	23,500	44	23.3	4,428.0	18	12.3	6,182	25.9	18.8	189.3	71.6

② 貸付け

貸付面積は36ヘクタールで、計画の33パーセント、前年の149パーセントとなっている。

(単位: 件、ha、千円、%)

事業区分		25年度計画(A)			25年度実績(B)			24年度実績(C)			計画対比(B/A)		前年度対比(B/C)	
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手 支援タイプ	前払	25	20.0	16,920	2	1.7	2,277	2	3.2	5,216	8.5	13.5	53.1	43.7
	年払	80	70.0	6,580	5	7.3	907	2	2.8	678	10.4	13.8	260.7	133.8
一般 タイプ	年払	0	0.0	0	4	14.3	1,244	4	6.3	288	-	-	227.0	431.9
小計		105	90.0	23,500	11	23.3	4,428	8	12.3	6,182	25.9	18.8	189.4	71.6
担い手 支援タイプ	担い手支援 (一時貸付)	20	20.0	2,294	16	13.4	1,964	12	12.3	1,537	67.0	85.6	108.9	127.8
合計		125	110.0	25,794	27	36.7	6,392.0	20	24.6	7,719	33.4	24.8	149.2	82.8

※ 農地売買事業、貸借事業とも、一般タイプはセンター単独の事業で、それ以外は(公社)全国農地保有合理化協会の支援事業を利用している。・・・6ページ参照

<個別事業実績表における事業の内容>

(1) 農地の買入れ・売渡し

- ①一般タイプ・・・担い手支援タイプの要件に合致しないものも対象にする支援センター独自の事業で、支援センターが保有する期間中の農地買入資金の借入利息は受け手農家の負担となる。
- ②担い手支援タイプ（即売）・・・支援センターが買入れ後、受け手農家に直ぐに売渡しする事業。受け手農家が認定農業者で、耕作農地と支援センターから買受けする農地で1ヘクタール以上の団地化が要件。
- ③担い手支援タイプ（一時貸付）・・・支援センターが受け手農家に3年間又は5年間貸付けた後に売り渡す事業。受け手農家の要件は②に同じ。
- ④特別貸付タイプ
  - ・担い手育成事業（一時貸付）・・・平成18年度までに実施した、5年間貸付けした後に売り渡す事業。売渡期限：平成23年度
  - ・開発関連事業・・・平成7年度までに実施した、農地開発終了後に売り渡す事業。
  - ・長期育成事業（一時貸付）・・・平成13年度までに実施した、10年間貸付けした後に売り渡す事業。売渡期限：平成23年度

(2) 農地の借入れ・貸付け

- ①担い手支援タイプ（前払）・・・6年間の賃貸借を結んだ出し手農家に賃借料6年分を一括前払いする事業。受け手農家が認定農業者で、受け手農家の耕作農地と支援センターから借受けする農地が1ヘクタール以上の団地化が要件。
- ②担い手支援タイプ（年払）・・・6年～10年間の賃貸借事業。出し手農家には毎年賃借料を支払う。受け手農家の要件は①に同じ。
- ③一般タイプ（年払）・・・3年～10年間の賃貸借事業。出し手農家には毎年賃借料を支払う。担い手支援タイプの要件に合致しない案件を支援センター独自事業として実施。

## <未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消>

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損を早期に解消するため、平成25年度は、引き続き現地駐在員2名を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づき、定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまで連帯保証人付きの分割返済計画を承認した36名に対し、分割返済の推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

また、法的措置では、前年度までに実施した継続分4人から163万円を回収した。

その結果、25年度末の未収賃借料は35人、5,845万円で、24年度末に比べ、4人、1,037万円の減となった。

今後も、個々の事情を踏まえた返済方法を講じるほか、返済に応じない者には法的措置をとるなどして、早期解消を図るとともに、新規発生の防止に努めていく。

長期保有農地は、25年度末で11件、11.4ヘクタール、6,767万円で、24年度末に比べ面積で0.2ヘクタール、金額では8万円の微増となった。

この11件については、案件ごとに第三者売却や分割払いなどの方針が決まっていることから、関係農業委員会等と連携しながら早期の解消に努める。

長期保有農地の売却に伴う売買差損は、3人から30万円を回収したものの、25年度末では6人、3,459万円となっていることから、引き続き回収に努める。

○ 25年度滞納賃借料等の回収・発生状況

(単位：人、円、%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	39	45	△6	86.7
	金額	68,833,182	117,309,447	△48,476,265	58.7
回 収	人員	35	40	△5	87.5
	金額	12,760,685	13,672,690	△912,005	93.3
法的措置 による回収	人員	4	5	△1	80.0
	金額	1,634,200	2,663,900	△1,029,700	61.3
新規発生	人員	7	6	1	116.7
	金額	2,382,400	2,207,100	175,300	107.9
損失処理	人員	0	3	△3	0.0
	金額	0	37,010,675	37,010,675	0.0
年 度 末	人員	35	39	△4	89.7
	金額	58,454,897	68,833,182	△10,378,285	84.9

○ 長期保有農地解消状況

(単位：件、㎡、円、%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	件数	12	13	△1	92.3
	面積	112,205	200,343	△88,138	56.0
	金額	67,591,000	92,100,509	△24,509,509	73.4
解 消	件数	2	5	△3	40.0
	面積	13,940	105,873	△91,933	13.2
	金額	9,496,000	38,881,509	△29,385,509	24.4
新規発生	件数	1	2	△1	50.0
	面積	15,963	17,735	△1,772	90.0
	金額	9,577,000	14,372,000	△4,795,000	66.6
年 度 末	件数	11	12	△1	91.7
	面積	114,228	112,205	2,023	101.8
	金額	67,672,000	67,591,000	81,000	100.1

○ 長期保有農地にかかる売買差損の回収・発生状況

(単位：人、円、%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年対比 (A/B)
年度当初	人員	6	7	△1	85.7
	金額	34,895,194	107,742,724	△72,847,530	32.4
回 収	人員	3	3	0	100.0
	金額	300,000	1,150,000	△850,000	26.1
新規発生	人員	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—
損失処理	人員	0	1	△1	0.0
	金額	0	71,697,530	△71,697,530	0.0
年 度 末	人員	6	6	0	100.0
	金額	34,595,194	34,895,194	△300,000	99.1



## 2 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地域において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、国の「畜産担い手育成総合整備事業」を活用して、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国、県合わせて68パーセント、農機具等は59パーセントとなっている。

平成25年度は、24年度からの継続地区の小川原地区（三沢市、東北町）、新規地区の日の本中央地区（東北町）の2地区で草地造成・整備や家畜保護施設（畜舎）、家畜排せつ物処理施設（堆肥舎）の整備等を行った。

### ○ 畜産担い手育成総合整備事業実績

(単位:千円)

地区名	事業内容	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		26年度への繰越 (C)		比較増減((B+C)-A)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
小川原 (三沢市、東北町)	草地造成	1.0 ha		0.9 ha		1.0 ha		0.9 ha	
	草地整備	5.0 ha	651,300	0 ha	503,135	0 ha	85,562	△5.0 ha	△62,603
	施設用地造成	1 式	[316,635]	1 式	[316,635]	1 式		0 式	
	家畜保護施設	1 棟		2 棟		1 棟		2 棟	
	飼肥料庫	1 棟		1 棟		0 棟		0 棟	
継続地区 (平成24年度)	堆肥舎	2 棟		4 棟		1 棟		3 棟	
	堆肥舎附帯機械	3 台		3 台		0 台		0 台	
	農機具導入	5 台		0 台		0 台		△5 台	
24年度からの繰越あり	附帯事務費		6,712		5,210		869		△633
	計		658,012		508,345		86,431		△63,236
			[319,917]		[319,917]				
日の本中央 (東北町)	草地造成	2.0 ha		2.5 ha		0 ha		0.5 ha	
	草地整備		83,093	1.8 ha	30,622	1.5 ha	116,227	3.3 ha	63,756
	施設用地造成	1 式		0 式		1 式		0 式	
	堆肥舎	2 棟		0 棟		2 棟		0 棟	
新規地区 (平成25年度)	堆肥舎附帯機械	2 台		0 台		0 台		△2 台	
	附帯事務費		851		310		1,194		653
30年度	計		83,944		30,932		117,421		64,409
合計			(752,378) 741,956 [319,917]		(549,639) 539,277 [319,917]		203,852		1,173

- (注) 1. 事業費は、工事費、測量試験費、工事雑費、一般管理費を含む。  
 2. [ ] 内の事業費は内数であり、前年度からの繰越額。  
 3. ( ) 内の事業費は、県派遣職員の人件費を含む。

### 3 青年農業者等育成センター事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、将来の担い手確保につながるよう、就農相談、就農関連情報の提供、農業法人等の求人斡旋、就農支援資金の貸付け、農業研修生に対する青年就農給付金（準備型）事業などを実施した。

#### ○ 事業実績

##### (1) 就農・就業相談窓口整備事業

##### ① 就農相談活動

センターの相談窓口や相談会において就農希望者の相談活動を実施し、相談件数は161件で概ね計画どおりであった。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画 (A)	25年度実績 (B)	計画対比 (B) / (A)
窓口相談	80	75	93.8
面 談	40	33	82.5
電 話	35	31	88.6
メール等	5	11	220.0
相談会	90	86	93.3
合 計	170	161	94.7

##### ② 無料職業紹介

県内の農業生産法人に対する求人調査の実施、求人情報誌や支援センターホームページへの求人情報掲載による情報提供を行って求人・求職を斡旋した結果、求人件数77件、求職件数19件が寄せられ、成立件数は2件であった。

(単位：件、%)

	25年度計画 (A)	25年度実績 (B)	計画対比 (B) / (A)
求人・求職 斡旋成立件数	12	2	16.6
求人件数	—	77	—
求職件数	—	19	—

③ 就農支援資金の貸付け

就農に必要となる技術習得を図るための研修に要する資金や、資格取得、就農先調査など就農準備に必要な資金を貸し付けるもので、国の青年就農給付金事業（準備型）の活用が可能となっていることから、貸付実績は計画を下回った。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
就農研修資金	7	7,200	3	3,600	42.9	50.0
研究教育施設研修	4	4,800	3	3,600	75.0	75.0
先進農家等研修	2	1,400	0	0	0.0	0.0
指導研修	1	1,000	0	0	0.0	0.0
就農準備資金	1	1,000	0	0	0.0	0.0
合 計	8	8,200	3	3,600	37.5	43.9

④ 新規就農促進資金の貸付け

資材費や機械リース料、農地及び借家の賃借料など新規就農者の就農初期段階の資金を貸し付けるもので、当初希望していた2名が辞退したことにより貸付実績は無かった。

(単位：件、千円、%)

区 分	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
新規就農促進資金	2	1,250	0	0	0.0	0.0

※③、④の資金については、国の制度見直し等により、育成センターにおける貸付は平成25年度で終了する。

⑤ 青年就農給付金（準備型）事業

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を給付するもので、給付件数・金額とも計画を下回ったが、前年対比ではそれぞれ1.5倍、1.1倍になった。

24年度の一人当たり給付額が150万円を超えているのは、25年度支給分の一部を前倒して給付したことによる。

○ 計画対比実績

（単位：件、千円、％）

区 分	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
青年就農給付金	100	147,125	84	104,500	84.0	71.0

○ 前年度対比実績

（単位：件、千円、％）

区 分	24年度実績 (A)			25年度実績 (B)			対比 (B) / (A)		
	件数	金 額	一人当たり給付額	件数	金 額	一人当たり給付額	件数	金 額	一人当たり給付額
総数	56	92,625	1,654	84	104,500	1,244	150.0	112.8	75.2
新規	56	92,625	1,654	47	64,875	1,380	83.9	70.0	83.5
継続	—	—	—	37	39,625	1,071	—	—	—

#### 4 林業労働力確保支援センター事業

当支援センターは「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき、平成24年4月に県から「林業労働力確保支援センター」の指定を受け、「新規就業者の確保」「林業労働力の熟練化による資質の向上」「労働条件の改善」を進めて、雇管理の改善に努めながら人材の確保・育成を図った。

##### (1) 林業労働災害防止対策事業

###### ① 安全巡回指導事業

本事業は、各作業現場における安全対策の推進を図ることを目的として、林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部が実施する安全巡回指導員等の活動に要する経費へ助成するもので、災害の発生頻度が高い伐採や造材、集運材作業現場での安全巡回指導を重点に、ほぼ計画どおりの延べ124回指導を行った。

###### ② 事業体安全管理手法等指導事業

本事業は、林業における災害の発生頻度が高い伐採作業現場での安全作業の確保を目的に、事業主等を対象とした安全指導者講座を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部への委託により開催するもので、計画どおりセミナーを1回開催した。

##### ○ 林業労働災害防止対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	25年度計画(A)		25年度実績(B)		計画対比(B)/(A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
安全巡回指導事業	延べ120回	500	延べ124回	350	103.3	70.0
事業体安全管理手法等指導事業	セミナー1回	160	セミナー1回	160	100.0	100.0
計		660		510		77.3

##### (2) 森林整備担い手対策推進事業

###### ① 職業病健康診断助成事業

本事業は、チェーンソーや刈払機を使用する雇用労働者の振動障害を早期に発見するため、特殊健康診断に係る経費の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成するもので、計画どおり750名を対象に助成を行った。

② 蜂抗体検査促進事業

本事業は、林業労働者の蜂災害対策の一環として、蜂毒に対する抗体検査を促進するため、検査費用の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成するもので、計画を上回る809名を対象に助成を行った。

③ 伐木等業務安全衛生再教育事業

本事業は、チェーンソー作業における安全衛生水準の向上を図るため、労働安全衛生法で定める「伐木等の業務に係る特別教育」を修了後おおむね5年以上経過した林業労働者に対するチェーンソー業務の安全衛生に関する再教育講習を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部への委託により開催するもので、2地域で計画を上回る152名を対象に開催した。

④ 林退共掛金助成事業

本事業は、林業退職金共済制度への加入促進を図り、林業労働者の社会保障の充実と就労長期安定化を促進するために、事業主が負担する共済掛金の一部を林業退職金共済事業青森県支部を通じて助成するもので、計画を上回る577名を対象に掛金助成を行った。

⑤ 労災保険掛金助成事業

本事業は、事業主による労災保険の負担軽減を図るため、保険掛金の一部を林業・木材製造業労働災害防止協会青森県支部を通じて助成するもので、計画を上回る1,433名を対象に掛金助成を行った。

⑥ 高性能林業機械作業システム等研修事業

本事業は、平成24年度まで実施した「基幹林業作業士養成研修事業」に代わって平成25年度から実施する新規事業で、素材生産に係る効率的な作業システムにより、間伐等の森林整備を効率的に行える現場技能者を育成するための高性能林業機械の研修を実施するもので、受講希望のあった6名を対象に、六戸町の私有林で、冬期間の低コスト作業システムの実習を中心に実施した。

○ 森林整備担い手対策推進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	25年度計画(A)		25年度実績(B)		計画対比(B)/(A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
職業病健康診断助成事業	750名	984	750名	984	100.0	100.0
蜂抗体検査促進事業	延べ638名	502	延べ809名	502	126.8	100.0
伐木等業務安全衛生再教育事業	2地域 140名	700	2地域 152名	651	108.6	93.0
林退共掛金助成事業	529名	9,355	577名	10,108	109.1	108.0
労災保険掛金助成事業	777名	7,630	1,433名	7,630	184.4	100.0
高性能林業機械作業システム等研修事業	10名	2,449	6名	2,449	60.0	100.0
計		21,620		22,324		103.3

(3) 森林・林業人材育成加速化事業

① 素材生産講習等参加支援事業

本事業は、素材生産作業を効率的に行える人材を緊急に育成することを目的として、認定林業事業体を対象に、素材生産作業に必要な講習等の受講に要する経費の助成とチェーンソーの再教育研修を実施するもので、計画を上回る67名への助成及び研修を行った。

(注) 認定林業事業体：県から「雇用管理の改善と事業の合理化についての計画」を認定された林業事業体

② 労働災害防止対策事業

本事業は、素材生産作業を効率的に行える人材を緊急に育成することを目的として、認定林業事業体を対象に、チェーンソー用安全ズボン等の安全用具の購入経費を助成するもので、計画を上回る173名への助成を行った。

③ 現場管理責任者等講習参加支援事業

本事業は、素材生産作業を効率的に行える人材を緊急に育成することを目的として、認定林業事業体を対象に、フォレストリーダー（現場管理責任者）及びフォレストマネージャー（総括現場管理責任者）研修の実施と研修に要する経費を助成するもので、実施2年目となる平成25年度は、参加希望のあった14名を対象に研修と助成を行った。

<対象者> フォレストリーダー：5名  
フォレストマネージャー：9名

○ 森林・林業人材育成加速化事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
素材生産講習等参加支援事業	32名	26,080	67名	11,008	209.4	42.2
労働災害防止対策事業	160名	6,600	173名	5,353	108.1	81.1
現場管理責任者等講習参加支援事業	17名	10,520	14名	4,016	82.4	38.2
計		43,200		20,377		47.2

(4) 林業事業体経営基盤強化人材育成対策事業

① 認定事業体職員研修事業

本事業は、地域の市場動向等に機動的に対応できる組織と人材を育成するため、認定事業体を対象に、市場・流通関係者を講師とした研修の実施と研修に要する経費を助成するもので、計画どおり津軽地区、県南地区、岩手県の3地区で研修を行った。

② 林業事業体経営診断実施事業

本事業は、経営基盤の強固な林業事業体を育成するため、中小企業診断士による経営診断、指導等を実施するもので、要望のあった5事業体の経営診断等を行った。

○ 林業事業体経営基盤強化人材育成対策事業実績

(単位：千円、%)

事業種別	25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
認定事業体職員研修事業	3地区	2,400	3地区	1,607	100.0	67.0
林業事業体経営診断実施事業	10事業体	800	5事業体	341	50.0	42.6
計		3,200		1,948		60.9

(5) 無料職業紹介事業

林業に係る求人・求職情報を収集し、支援センターホームページに掲載して、情報提供を行った。

この結果、1事業体から若干名の求人情報があったが、求職情報はなかった。



## 5 厚生労働省受託事業 (地域林業雇用改善促進事業)

本事業は、林業事業体の雇用管理改善の促進を図るため、立ち後れている林業事業体の労働条件や福祉水準等の向上を進め、林業への求職者に対し就業意欲を高めさせること等を目的として実施するもので、平成25年度においては、林業雇用改善アドバイザー1名、アドバイザー補助員1名を配置し、巡回指導や林業雇用管理セミナーを開催するなど、ほぼ計画どおり実施した。

### (1) 相談指導事業

林業に就業したいとの求職者に対して林業に関する知識や作業現場での労働環境について状況説明するなどの相談指導を行うとともに、森林組合、素材生産の事業体に出向き、労災保険への完全加入を進めたほか、加入率の低い林業退職金制度を中心に各種社会保険等への加入促進及び安全ズボンの着用やかかり木処理にけん引具などを使用し安全で確実な方法を選択して処理するなどの指導を行い、労働安全衛生に対する認識を高めた。

### (2) 林業雇用管理セミナーの開催

本県の林業振興を担う林業事業体が経営基盤の強化に取り組む意欲と能力を高めて経営管理の改善、事業の合理化を積極的に図るよう、事業主、労務担当者等を対象に、社会保険労務士を講師として「林業事業体に取り組むべき雇用改善の諸問題と改善の方策について」の演題でセミナーを開催して、森林・林業の振興を図った。

### ○ 地域林業雇用改善促進事業実績

(単位：千円、%)

事業種別		25年度計画 (A)		25年度実績 (B)		計画対比 (B) / (A)	
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
事業費	相談指導事業	44事業体	108	34事業体	37	77.3	34.3
	林業雇用管理セミナーの開催	1回	115	1回	100	100.0	86.9
	計		223		137		61.4
管理費			3,347		3,162		94.5
合計			3,570		3,299		92.4

## 6 稲わら流通コーディネーター育成事業

稲わらの有効利用と焼却防止に向けた取組を強化するため、稲わら取引を仲介、あっせんする稲わら流通コーディネーターを設置して、稲わらの流通促進に向けた取組を行った。その結果、稲わら流通促進商談会での商談やリスト活用によるマッチングでは47件、1,844トンの売買契約が成立した。また、稲わらストックヤードを活用した稲わらの仲介（電話仲介含む）では、26件、145トンの取引が行われ、全体では、73件、1,989トンの取引を仲介した。

### ○ 事業実績

項 目	実 施 内 容
稲わら流通促進商談会の開催	1回（9月10日：七戸町中央公民館） <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売希望参加者 8組織</li> <li>・買取希望参加者 5組織</li> <li>・商談件数 66件 うち9件成立</li> <li>・商談リストを活用したマッチング成立 47件、1,844t</li> </ul>
県内外での稲わら販路開拓	10件（9月～1月） <県内> 5件（むつ市、七戸町（2）、田子町、十和田市、） <県外> 5件（岩手県（2）、山形県、東京都、大阪府） ※実績は下記仲介実績に含む。
稲わらストックヤードを活用した流通システム構築及び電話受付による仲介	青森県家畜市場に設置した稲わらストックヤードを活用して、稲わら160ロールを販売した。また、電話受付により仲介し、569.5ロールを販売した。（仲介件数26件、729.5ロール（145t相当））
稲わら取引（仲介）実績	計 73件、1,989t